



○各市町村における避難指示区域解除の経緯

|            |             |                                  |
|------------|-------------|----------------------------------|
| 2014年4月1日  | 田村市         | 避難指示解除準備区域の解除                    |
| 10月1日      | 川内村         | 避難指示解除準備区域の解除<br>居住制限区域から解除準備区域へ |
| 2015年9月5日  | 楢葉町         | 避難指示解除準備区域の解除                    |
| 2016年6月12日 | 葛尾村         | 居住制限区域の解除<br>避難指示解除準備区域の解除       |
| 6月14日      | 川内村         | 避難指示解除準備区域の解除                    |
| 7月12日      | 南相馬市        | 居住制限区域の解除<br>避難指示解除準備区域の解除       |
| 2017年3月31日 | 飯館村、川俣町、浪江町 | 居住制限区域の解除<br>避難指示解除準備区域の解除       |
| 4月1日       | 富岡町         | 居住制限区域の解除<br>避難指示解除準備区域の解除       |
| 2019年4月10日 | 大熊町         | 居住制限区域の解除<br>避難指示解除準備区域の解除       |
| 2020年3月4日  | 双葉町         | 避難指示解除準備区域の解除<br>双葉駅周辺の一部地域の解除   |
| 3月5日       | 大熊町         | 大野駅周辺の一部地域の解除                    |
| 3月10日      | 富岡町         | 夜ノ森駅周辺の一部地域の解除                   |
| 2022年6月12日 | 葛尾村         | 特定復興再生拠点区域の解除                    |
| 6月30日      | 大熊町         | 特定復興再生拠点区域の解除                    |
| 8月30日      | 双葉町         | 特定復興再生拠点区域の解除                    |

第58回原子力災害対策本部（2022年7月26日）等より作成

2013年3月7日の復興推進会議・原子力災害対策本部合同会合において、避難指示解除について、「年内を目途に一定の見解を示すべき」と指摘が示され、「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」（2013年12月20日閣議決定）の検討を踏まえ、避難指示解除手順が示されました。帰還住民の健康影響に対する不安に応えるため、相談員・相談員支援センター整備、個人線量の把握・管理、モニタリングを用いた被ばく低減対策や放射線による健康不安対策（リスクコミュニケーション事業）を行っています。

避難指示解除については、2020年3月までに、帰還困難区域を除く全ての避難指示解除準備区域と居住制限区域の避難指示の解除を実現してきました。

帰還困難区域については、2020年3月のJR常磐線的全線開通にあわせ、双葉町、大熊町、富岡町の帰還困難区域に設定されている特定復興再生拠点区域の一部区域の避難指示の解除が初めて行われ、2022年6月に葛尾村、大熊町、同年8月に双葉町で特定復興再生拠点区域全域の避難指示が解除されました。なお、このほかに、川内村と広野町では町村の判断によって国による避難指示区域以外の地域でも避難が促されていましたが、川内村では2012年1月31日、広野町では2012年3月31日に解除されました。

最新の情報も含め、避難者の状況など、避難地域12市町村の詳細は福島県の復興情報ポータルサイト「ふくしま復興ステーション」に掲載されています。

ふくしま復興ステーション「避難指示区域の状況」

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/list271-840.html>

本資料への収録日：2018年2月28日

改訂日：2023年3月31日

- **常磐自動車道**：2015年3月に全線が開通しました。  
出典：[https://www.e-nexco.co.jp/pressroom/press\\_release/head\\_office/h26/1225/](https://www.e-nexco.co.jp/pressroom/press_release/head_office/h26/1225/)
- **JR常磐線**：2020年3月に全線が運転再開しました。  
出典：[https://www.jreast.co.jp/press/2019/20200117\\_ho01.pdf](https://www.jreast.co.jp/press/2019/20200117_ho01.pdf)
- **国道・県道**：国道6号線は2014年9月～、国道114号線は2017年9月～、県道35号線は2019年9月～、通行証の所持・確認なく通過できるようになりました。



| 通過時の運転手の被ばく線量                 |                          |                          |                      |                       |
|-------------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------|-----------------------|
| 線量調査期間                        | 2018年11月<br>～<br>2019年1月 | 2017年<br>8月              | 2019年<br>11月～12月     |                       |
| 区間                            | 常磐道<br>広野IC～<br>南相馬IC    | 国道114号線<br>川俣町境～<br>浪江IC | 国道6号線<br>帰還困難<br>区域内 | 県道35号線<br>帰還困難<br>区域内 |
| 通過時の<br>被ばく<br>線量<br>(単位：μSv) | 自動車                      | 0.28                     | 1.01                 | 0.39                  |
|                               | 自動<br>二輪車                | 0.34                     | —                    | 0.49                  |

参考) 東京～ニューヨーク間フライト(往復)時の被ばく線量：約80～110μSv

出典：原子力被災者生活支援チーム  
「国道114号、国道399号、国道459号、県道49号及び県道34号における帰還困難区域の線量調査結果について(2017年9月15日)」  
「国道6号・国道114号・国道34号・県道35号・県道36号・県道253号・県道256号における帰還困難区域の線量調査結果について(2020年1月30日)」  
NEXCO東日本ホームページ(<https://jobando.jp/hibakusenryou/hibakuryou.html>)より作成

帰還困難区域では、住民の一時立入りや帰還困難区域の特別通過交通制度に基づく通過を除き、通行が制限されていました。

国道6号線は福島県の復旧・復興にとって重要な主要幹線道路であることから、除染作業や道路補修作業が完了したことを踏まえ、地元自治体との協議の結果、2014年9月15日から国道6号線と県道36号線の通行証の所持・確認を要せずに特別通過交通が可能になりました。

国道114号線や県道35号線なども、関係自治体や関係機関との協議等の上で、特別通過交通制度が適用されています。また、2020年3月より国道6号線、県道35号線など一部路線で二輪車も通行が可能になりました。さらに、国道6号線は、2022年6月の大熊町、同年8月の双葉町の特定復興再生拠点区域の避難指示解除により、全線で自転車、徒歩の通行も可能となりました。最新の特別通過交通制度の適用状況と適用時の線量調査結果については、内閣府原子力被災者生活支援チームからのお知らせ(<https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu.html>)で公開されています。

本資料への収録日：2018年2月28日

改訂日：2023年3月31日

## 特定復興再生拠点区域の整備と放射線防護対策について

【特定復興再生拠点区域復興再生計画の認定状況・避難指示解除の目標時期】

| 市町村名 | 認定日         | 避難指示解除の目標                    |
|------|-------------|------------------------------|
| 双葉町  | 2017年9月15日  | 2022年春頃<br>(2022年8月30日に解除)   |
| 大熊町  | 2017年11月10日 | 2022年春頃まで<br>(2022年6月30日に解除) |
| 浪江町  | 2017年12月22日 | 2023年3月                      |
| 富岡町  | 2018年3月9日   | 2023年春頃                      |
| 飯館村  | 2018年4月20日  | 2023年春頃                      |
| 葛尾村  | 2018年5月11日  | 2022年春頃まで<br>(2022年6月12日に解除) |

特定復興再生拠点区域の例（双葉町）



復興庁「特定復興再生拠点区域復興再生計画」

<https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/saiseikyoten/20170913162153.html>

「特定復興再生拠点区域における放射線防護対策について」

(2018年12月12日 内閣府原子力生活被災者生活支援チーム、復興庁、環境省、原子力規制庁)

特定復興再生拠点区域は、これまで帰還困難区域として立入りを厳しく制限してきた区域であることから、住民の被ばく線量の低減を図り、住民の放射線に関する種々の不安に対してもよりきめ細かく対応するための対策とする。

この考え方の下、特定復興再生拠点区域における放射線防護対策については、避難指示解除に向けた取組を一層加速化していくため、避難指示解除前に帰宅準備やまちづくりなどを進める段階と、避難指示解除に向けた段階の2つの段階で実施することとする。

内閣府原子力被災者生活支援チーム、復興庁、環境省、原子力規制庁「特定復興再生拠点区域における放射線防護対策について」（2018年）、原子力災害対策本部「特定復興再生拠点区域の避難指示解除と帰還・居住に向けて（案）」（2018年）より作成

帰還困難区域では、一部では放射線量が低下していること等を踏まえ、2016年8月に、「5年を目途に、線量の低下状況も踏まえて避難指示を解除し、居住を可能とすることを旨とする「復興拠点」の整備等を行う方針が示されました。これを受け、2017年5月の福島復興再生特別措置法の改正により、特定復興再生拠点区域が制度として創設されました。特定復興再生拠点区域については、2018年5月までに計画策定を進めていた全ての自治体（双葉町、大熊町、浪江町、富岡町、飯館村、葛尾村）の計画が認定され、その整備が推進されています。2022年6月には葛尾村、大熊町、同年8月には双葉町で特定復興再生拠点区域の避難指示解除がなされ、残りの3町村についても2023年春頃の解除を目指し、取り組みが進められています。

また、2018年12月、特定復興再生拠点区域の避難指示解除に向けた動きが進んでいることなどを踏まえて、政府は、同区域の放射線防護対策について、避難指示解除に向けた取組を一層加速化していくため、帰還準備の段階と避難指示解除に向けた段階の二つの段階で実施する方針を示しました。

帰還準備段階では、個人線量管理を着実に実施し、相談体制を確保するのに加え、より精緻に線量などの情報を把握した上で、詳細な線量マップや代表的な行動パターンに基づく被ばく線量推計値の情報提供等の対策を自治体と相談しながら重層的に講じるとされています。

避難指示解除に向けた段階では、帰還準備段階に比べて区域内での活動時間や範囲が広がることから、個人線量管理の着実な実施や相談体制の確保に加え、線量データや個々の住民の生活実態に基づいた被ばく線量の低減対策や懸念・不安にきめ細かく対応するためのリスクコミュニケーションなどを、自治体の意向を踏まえながら総合的・重層的に講じるとされています。

本資料への収録日：2020年3月31日

改訂日：2023年3月31日

- 6町村(双葉町、大熊町、浪江町、富岡町、飯館村及び葛尾村)全てで家屋等の解体・除染工事に着手し、駅前広場や幼稚園、体育館等の公共施設で工事が終了するなど、環境再生の取組が着実に進捗。
- 特定復興再生拠点区域全体の避難指示解除の目標である2022年春頃から2023年春頃の避難指示解除に向けて、関係省庁等と連携しながら、拠点区域内の家屋等の解体・除染作業を実施。
- 特定復興再生拠点区域における除染は90%を超え、家屋等の解体は申請件数に比して約84%が完了(2022年11月末時点)。



帰還困難区域内については、福島復興再生特別措置法に基づき、町村が特定復興再生拠点区域及び同区域における環境整備(除染、インフラ等の整備)に関する計画を作成し、内閣総理大臣の認定の後、5年以内の避難指示解除を目指しています。

環境省では、拠点計画に基づき、特定復興再生拠点区域内の除染や家屋等の解体を実施しており、葛尾村は2022年6月12日に、大熊町は同月30日に、双葉町は8月30日に避難指示が解除されました。残る3町村(浪江町、富岡町、飯館村)においては2023年春頃の避難指示解除を目指しています。

現在、除染工事の進捗は9割を超えており、また、家屋等の解体の進捗は申請件数に比して約84%が完了しています(2022年11月末時点)。なお、家屋等の解体により生じた特定廃棄物の処理については、可能な限り減容化した後、双葉地方広域市町村圏組合の管理型処分場(クリーンセンターふたば)を活用して埋立処分を行うこととし、2019年8月に環境省、同組合及び福島県の間で基本協定を締結しました。

本資料への収録日：2021年3月31日

改訂日：2023年3月31日